

# プラザ合意以後の日本経済の推移と岸田政権の課題

—岸田政権の経済政策と国際経済の動向との関連で—

前原 正美<sup>1</sup>・前原 鮎美<sup>2</sup>

## 要 旨

1985年9月のプラザ合意によって急速に円高ドル安が進行し、それによって日本経済は円高デフレが加速していった。日本企業は、製品の価格を引き下げ、コストダウンさせる企業努力を行った。たとえば1ドル=200円が1ドル=100円の円高ドル安になった場合、200円の価格を100円に引き下げて輸出すれば、円高ドル安にもかかわらず、輸出を増やすことができる。加えて日本の自動車産業や家電産業などは、生産拠点を海外に移転させていった。また為替予約などによって、日本企業は損失を被らないように努力を図った。

こうした企業努力に加え、政府は貨幣供給量を増やし、低金利で企業や個人に貸し出していた。その結果、輸出の増大=海外需要の増大、国内需要の増大が達成されて、平成景気（バブル景気）を生み出した。しかしインフレが加速した結果、バブル景気は崩壊した。

プラザ合意以後の円高ドル安の加速によって、日本経済はデフレが加速し、実質賃金が上昇しない結果となった。また円高デフレの加速は、終身雇用・年功序列・日本独自の賃金制度（ボーナス制度や退職金制度）を軸とする日本的経営の崩壊を加速させ、新自由主義の時代を創りだしていった。

2012年発足の第二次安倍内閣では、①異次元の金融緩和政策、②財政政策、③成長戦略を3本の矢とするアベノミクスを施行し、企業利益の増大とそれに伴う株価上昇を実現し、企業の内部留保は2021年までの9年間上昇を続けた。一方、国内投資が減少し、結局、実質賃金の上昇という成果を得ることはできなかった。

J. S. ミル（John Stuart Mill, 1806-1873）によれば、実質賃金の増大のためには、①食糧価格（生活必需品価格）の低下、②労働生産性の向上、③人件費=労働費用の低下、が重要な経済政策となる。労働者の貨幣賃金が一定の場合でも、食糧価格（生活必需品価格）が低下すれば、その分だけ実質賃金が増大する。しかも労働能率が高まれば、労働者数の減少によって、これまで以上の商品の生産量を生産できる。

労働者は全体の労働者数が減少した分だけ、多くの貨幣賃金を得ることができるため、労働分配率は高まる。一方、資本家は人件費=労働費用が低下し、従来以上の商品生産量を生産し、利益が増大すれば、自らの利潤率を高めることができる。

2021年10月発足の岸田政権下では、ロシアのウクライナ侵攻の激化や、円安インフレの加速によって、食糧価格（生活必需品価格）、電気やガスなどのエネルギー価格が急速に上昇し、国民の実質賃金が低下する結果、国内需要は低下し、不景気を生み出す問題に直面している。岸田首相はアベノミクスからの経済政策の転換を図り、円高ドル安の方向への経済政策への方向転換を緊急に実現しなければならない。

1 東洋学園大学グローバルコミュニケーション学部特任教授。要旨、はじめに、第1章 円高と日本経済、第4章 J. S. ミルの「労働費用・利潤相反」論、おわりに、を執筆した。

2 東洋学園大学現代経営学部非常勤講師「国際経済」「経済政策」担当。第2章 円高デフレから円安インフレ経済への移行（アベノミクス）、第3章 為替相場の変動と日本経済の推移、第5章 岸田政権の経済政策と国際経済、を執筆した。

## はじめに

プラザ合意後の円高ドル安の加速によって、日本経済はデフレが加速し、実質賃金が上昇しない結果となった。また円高デフレの加速は、終身雇用・年功序列・日本独自の賃金制度（ボーナス制度や退職金制度）を軸とする日本的経営の崩壊を加速させ、新自由主義の時代を創りだしていった。

そこで2012年、安倍晋三首相は、①異次元の金融緩和政策、②財政政策、③成長戦略を3本の矢とするアベノミクスを施行したが、企業利益の増大とそれに伴う株価上昇を実現し、企業の内部留保は2021年までの9年間上昇を続ける一方、国内投資が減少し、結局、実質賃金の上昇という成果を得ることはできなかった。

J.S. ミルによれば、実質賃金の増大のためには、①食糧価格（生活必需品価格）の低下、②労働生産性の向上、③人件費＝労働費用の低下、が重要な経済政策となる。労働者の貨幣賃金が一定の場合でも、食糧価格（生活必需品価格）が低下すれば、その分だけ実質賃金が増大する。しかも労働能率が高まれば、労働者数の減少によって、これまで以上の商品の生産量を生産できる。

労働者は全体の労働者数が減少した分だけ、多くの貨幣賃金を得ることができるため、労働分配率は高まる。一方、資本家は人件費＝労働費用が低下し、従来以上の商品生産量を生産し、利益が増大すれば、自らの利潤率を高めることができる。

岸田政権下では、ロシアのウクライナ侵攻の激化や、円安インフレの加速によって、食糧価格（生活必需品価格）、電気やガスなどのエネルギー価格が急速に上昇し、国民の実質賃金が低下する結果、国内需要は低下し、不景気を生み出す問題に直面している。

本論文の目的は、岸田政権が、緊迫する国際経済のなかで、どのような経済政策によって、アベノミクスからの経済政策の転換を図り、円高ドル安の方向への方向転換を緊急に実現していくかを考察することにある。

## 第1章 円高と日本経済

### 1-1 プラザ合意以後の急激な円高と日本経済

米国は、長期にわたり世界最強の経済力を誇ってきたが、1960年代半ばから製造業の国際競争力が大幅に低下しはじめた。その背景には、①発展途上国の急成長による輸入の急増、②大量生産システムの制度的疲弊と生産性の低下、③企業マネジメントの硬直化といった要因があった。

一方、日本企業は、経営努力によっていち早く石油危機から回復し、国際競争力を高め、自動車、化学製品、鉄鋼など大幅に輸出を増加した。日本円の対ドル相場は、1977年1ドル300円ラインであった。1978年日本の国際収支は、165億ドルというかつてない巨額な黒字を計上し、対ドル円相場は一気に円高へむかい、1978年1ドル180円を一時割り込む場面もあった。

この円高の進行に伴い、日本の輸出企業はコストダウンなど徹底した経営努力を図り、円高に対応するだけの企業力を高めていった。日本の国際収支における巨額な黒字は、日本企業の経営努力の結果であるが、欧米、とりわけ米国との貿易摩擦を激化させた。

1981年レーガン政権は、経済再建のため、①財政面では「小さな政府」の実現による歳出削減、②税制面では貯蓄と投資（供給サイドSupply Side）の活性化を図る大幅減税、③金融面ではインフレ抑制のための金融引き締め政策という政策をパッケージとしたレーガノミクスを展開した。

レーガノミクスは、①抑制的な金融政策（マネーサプライの抑制）→インフレ抑制、②大幅な個人税減税→高額所得者の可処分所得増加→貯蓄率の向上、③企業減税→投資意欲の向上→増えた貯蓄からの投資増→労働生産性の向上→経済成長率の向上、④(a)経済成長率の向上→租税の増加、(b)「小さな政府」の実現→歳出の抑制、によって財政収支の均衡化、という方向にむかい、1984年から財政収支は黒字に転じるはずであった。

ところが現実には、レーガノミクスは、大幅減税による財政赤字拡大と、経常収支の大幅な赤字という「双子の赤字」を生み出す結果となった。米国経済は一気に悪化し、世界最大の債務国へと転じた。実質金利の高止まりが経済成長を抑制し、海外資本の流入を促進した。貿易赤字が拡大する一方で、ドル高が生じ、輸出を圧迫してさらに経常赤字を拡大させた。そして高金利、ドル高による不況の対策として、1985年プラザ合意による為替調整が行われた。

## 1-2 プラザ合意と円高・ドル安の基本メカニズム

1985年9月、先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議（G5）がニューヨークのプラザホテルで開かれた。米国は経常赤字の縮小とドル高の是正のための政策を提唱し、参加国の協調による為替市場への介入が決定された。日本は経常黒字削減と内需拡大を要請された。このプラザ合意の結果、一気に急激な円高・ドル安が進行し、プラザ合意以前の1ドル240円から、その年の年末には200円、1987年末には122円になった。

米国は、プラザ合意によって、貿易赤字解消、貿易黒字増加によって経常収支の黒字を実現すると予測した。そして輸出企業の利益増加によって、税収の回復を機に財政再建を導いてゆくというシナリオであった。他方、日本は、円高・ドル安による貿易黒字減少、貿易赤字増加によって、基幹産業である自動車産業、電気産業など輸出産業は打撃を受け、経常収支の黒字減少、景気悪化による財政赤字に陥るというシナリオが予想された。

このシナリオを理解するために、簡単に、円高ドル安の基本メカニズムについて考察してみよう。

円高ドル安の急速な進行は、日本の立場からすれば、輸出量が低下し、輸入量が増大するため（輸出量<輸入量）、輸出企業は大きな打撃を受ける。こうして貿易黒字の減少、貿易赤字の増加によってこれまでの財政黒字から財政赤字の増大へと転換していく。

ここでは設例に従い、この基本メカニズムを考察していきたい。貿易に係る経費は捨象し、すべて店頭価格として単純化する。1ドル=200円が1ドル=100円に円高ドル安が進行した場合、日本企業Aのチョコレート1個200円の製品は、アメリカのスーパーB（アメリカ市場）において2ドルで販売されることになる。

1ドル=100円

2ドル=200円

日本企業Aのチョコレート1個200円の製品は、スーパーB（アメリカ市場）において、1ドルで販売されていたが、円高ドル安の進行によって、1ドル=100円になったとき、2ドルで販売されることになり、ドル建て価格が2倍に上昇する（図1参照）。

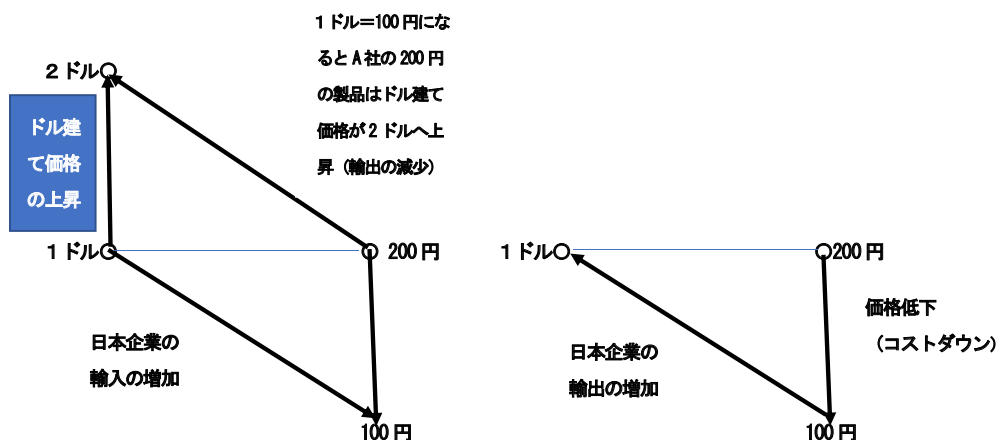


図1

かりにスーパーで200円であった時に、スーパーB社（アメリカ市場）において、アメリカ企業C社のチョコレート製品が1ドルで販売されており、これまで日本企業A社の1ドル（200円=1ドル）と競合し、売り上げシェアが50%対50%だったと仮定すると、為替相場が1ドル=100円に進行した時に、日本企業A社のチョコレート製品のドル建て価格が2ドルに上昇した結果、日本企業A社の2ドルのチョコレート製品はアメリカ企業B社の1ドルのチョコレート製品に競争で負けてしまい、たとえば売り上げシェアがアメリカ企業C社の売り上げシェア80%対日本企業A社の売り上げシェア20%ということになる。

いずれにせよ日本の企業は、自動車産業にせよ、家電産業にせよ、何の企業努力をも行わないならば、大きく輸出量を減少させてしまうことになる。

一方、日本の輸入企業では、1ドル=200円が1ドル=100円の円高ドル安の進行の結果、輸入価格が低下することに伴い、輸入量が增大することとなる。

かくて円高ドル安の進行は、その基本メカニズムに照らしあわせるならば、輸出量の減少と輸入量の増大とをもたらす（輸出量<輸入量）、円高不況を創りだしてゆくことになる。

反対にアメリカの立場に立てば、円高ドル安の急速な進行は、日本の企業製品の輸入量の減少、そして輸出量の増大をもたらす（輸入量<輸出量）、貿易赤字から貿易黒字の増大をもたらす、貿易黒字の増大により財政黒字の増大をもたらす結果となる。

それゆえアメリカにおけるプラザ合意の目的は、貿易黒字の増大と財政黒字の増大とによって不景気を脱出し、好景気を創りだしていくことにあったといえる。

### 1-3 日本企業および日本政府の円高対策

円高ドル安の進行は、輸出量の減少に結実する。日本の輸出企業の輸出量が減少し（供給量が減少し）、リストラ（雇用労働者の解雇）が進み、貨幣賃金の低下に伴う実質賃金の低下がもたらされる。

こうした問題に直面した日本の輸出産業は、今までにない方策を施行しなければならなかった。

第1に、日本の輸出企業は自社製品の価格低下（コストダウン）を促進した。たとえば1ドル=200円が1ドル=100円の円高ドル安になった時、チョコレート会社A社は1個の200円のチョコレートを1個100円に価格の引き下げ（コストダウン）を行い、しかも品質の向上に成功したとすると、アメリカのスーパーB社（アメリカ市場）でのドル建価格を、1ドルのままに維持できるため、A社は円高ドル安にもかかわらず、従来（1ドル=100円）と同じように、1ドルで自社製品を販売できるため、市場シェアを50%にもどし、さらには自社製品の品質向上に伴ってさらなるシェア拡大を達成できることになる。

プラザ合意後の円高ドル安の進行は、日本の輸出企業の著しい価格の引き下げ（コストダウン）を余儀なくしたが、このことは組織のスリム化や能力主義に伴うリストラの促進、終身雇用、年功序列、日本独自の賃金制度（ボーナス制度や退職金制度）を柱とする日本的経営の崩壊を促し、日本経済を新自由主義の時代へと突入させていった。

第2に、日本の輸出企業は自動車産業や家電産業などを中心に生産拠点を海外へ移し（生産拠点の海外移転）、為替レートの変動に左右されない組織システムの構築に着手した。このことは、日本の輸出企業のグローバル化を促進したが、それに伴って日本企業の産業の空洞化が促進し、たとえば自動車産業の下請け企業（系列企業）の倒産の増加という事態をもたらすなど、従来の日本の大企業と中小企業との関係に大きな問題を投げかけた。さらに輸出企業は、為替予約や円建て取引きなどによって、損失を被らないように努力した。

一方、日本政府は、円高不況対策として貨幣供給量を増やし、企業や国民に低金利で貸し出し、企業の民間設備投資の増大に伴う需要の増大（生産の増大）、国民の日本製品に対する需要の増大のために尽力した。その結果、日本経済は海外需要量の増大と国民需要量の増大とに成功し、平成景気（バブル景気）を創り出したが、それは結局、インフレ経済へと結実し、バブル景気は崩壊した。

プラザ合意以後、円高ドル安の進行はデフレ社会を創りだし、実際賃金が増大しない低迷した低成長時代へと突入する結果をもたらした。

### 1-4 プラザ合意後の円高ドル安の進行と米国経済

1ドル=79~100円という円高ドル安という困難な時代のなかで、日本企業は、日本的経営の特質である終身雇用、年功序列、日本特有の賃金制から脱却し、あわせてコストダウンによって価格破壊が余儀なくされた。だが、このことは、企業改革による生産性の向上、経営者と従業員のチーム力の重要性、社会的貢献の重要性などを浮上させた。海外から安い製品が輸入され、国内製造業が国際的競争力を失えば、国内製造業の生産は低下せざるをえない。円高対策（デフレ対策）のため企業努力によって利潤を生みだす強力な企業体質への転換は、貿易構造の変化を積極的に受けとめた結果とし



での生産体制そのものの転換である。

こうして日本企業は強い経済体質を構築した結果、現実には、プラザ合意以後、日本経済は企業マネジメントの変革と構造転換により、「平成景気」という好景気を生みだした。その一方、米国経済は、「双子の赤字」からの脱却に関しては、1991年度の経常赤字の黒字転換までに6年、1998年の財政赤字の黒字転換までに13年を要した。

米国経済は、1990年代初頭の不況から脱出した後、IT産業を中心に目覚ましい発展を遂げた。生産活動は長期にわたって拡大、法人企業利益も史上最高水準を達成した。生産性上昇率は改善し、価格競争力も回復した。これにより輸出も増大した。

米国経済の回復の要因として、①プラザ合意によるドル安への転換、②政府の産業活性化政策、③民間企業部門における変革努力があげられる。なかでも1980年以降、歴代政権が一貫して採用してきた規制緩和は、競争の促進、既存産業・企業の合理化、効率化に結実し、技術革新と新産業の出現を促進するうえで大きな役割を果たした。米国経済の回復は、政府の産業活性化政策によって促進されたが、つまり、民間企業部門における果敢な変革努力、米国社会の持つダイナミズムによるものといえる。

多数の企業の合併・吸収・廃業と多数の新企業の設立という米国社会のダイナミズムに対して日本企業は、産業構造の変化（企業構造の合理化努力、労使関係の改善）によって良好なマクロ経済環境を形成しえたが、企業利益の維持を図るために、デフレ経済下のリストラ、賃金カット、コストダウンを実施したのであった。

## 第2章 円高・デフレ経済からの脱却と円安・インフレ経済への移行

### 2-1 アベノミクスの成果と課題

安倍晋三首相は、2012年12月から2020年9月までの在職通算3188日の期間において、「円高・デフレ脱却」を政治目標として、景気回復の実現にむけて尽力した。安倍政権の経済政策であるアベノミクスは、①異次元金融緩和政策、②財政政策、③成長戦略を「三本の矢」とした経済政策である。アベノミクスは、ある一定の成功は遂げたものの重要な課題を残すこととなった。その課題は、何といっても実質賃金の問題であるといつて過言ではない<sup>3</sup>。

第二次安倍晋三内閣（2012-2014）は、『日本再興戦略 JAPAN is BACK』（2013年6月14日閣議成立）を発表した。その戦略の中心を成すアベノミクスは、①大胆な金融政策、②機動的な財政政策（公共事業政策）、③民間投資を喚起する成長戦略という「三本の矢」政策によって構成された。アベノミクスは、一言でいえば「デフレ脱却、円安政策を基調に置いたインフレ政策」による景気回復を企図した。なかでも第三の成長戦略のひとつとして、観光産業の育成による経済成長によって景気回復を図り、2013年インバウンド1300万人、2015年には1900万人を達成した。第三次安倍政権（2014年～2017年）では、「明日の日本を支える観光ビジョン」（2016年）を策定し、観光産業を日本の基幹産

3 前原鮎美・前原正美(2021)「アベノミクス以後の日本の政治と経済の行方と企業経営の方向—スガノミクスと企業における《「共助」の経営組織論・経営戦略論》」『東洋学園大学紀要』第29号。103頁。

業に位置づけ「観光先進国」を目指した。

### (1) 金融政策

「デフレ脱却と円高是正」を目指した安倍政権は、経済成長率2%、インフレ上昇（物価上昇）率2%を達成目標とし、その実現のために最も力を入れたのが、日本銀行による「異次元の金融緩和」政策であった。2013年4月に黒田東彦日銀総裁によって、量的・質的金融緩和政策（「異次元の金融緩和」政策）が打ち出されて、金融市場調節の目標を、マネタリーベース年間60～70兆円ペース増加とした。2014年10月には、第2次量的・質的金融緩和政策によって、マネタリーベースを年間約80兆円ペースで増加する金融市場調節が決定された。

アベノミクスの成果として、雇用は400万人（女性の雇用は330万人）増加した。また、2012年末、為替相場は1ドル＝85円前後であったが、2019年3月末時点では、1ドル＝110円前後で、7年間で円安ドル高が進んだ。

しかし、金融緩和による物価上昇は失敗に終わったため、政府は、金利操作によって実質金利を引き下げたため、2016年1月にマイナス金利付き量的・質的金融緩和を導入した。市中銀行の日銀への準備預金受け入れ分を投資に回すように促した<sup>4</sup>。

アベノミクスにおいては、「円高・デフレ脱却」をスローガンとして、貨幣供給量の増大によってインフレ期待を巻き起こし、有効需要の増大＝企業の商品生産の増大＝貨幣賃金の増加＝実質賃金の増加＝景気回復という方向を見定め、同時にまた円安の進行＝輸出産業の利益増大＝株価の上昇＝民間設備投資の増大＝生産規模の拡大＝労働雇用量の増加＝貨幣賃金の増加＝実質賃金の増加という方向性を見定めて、インフレーション（物価上昇）によって景気回復を図る政治経済政策を展開した。安倍前首相は、こうしたアベノミクスの異次元の金融政策の施行によって、インフレ＝景気回復の実現可能性を見出した<sup>5</sup>。

残された課題としては、経済活動において、マイナス金利は投資も消費も刺激せず、逆に、資金の運用難などによって、企業と個人の経済活動を委縮させてしまい、マイナス金利導入後の銀行貸出残高は減少したことである。平均経済成長率は、2000年から2007年の平均1.5%から、安倍政権下の2013年から2016年の平均で1.1%に低下した。輸入価格上昇にともないインフレ上昇率も加速したが、労働者全体の貨幣賃金の上昇率がインフレ上昇率を上回ることがなく、労働者全体の実質賃金の上昇は実現できなかった<sup>6</sup>。

アベノミクスに対して、菅義偉首相（2020年－2021年）は、スガノミクスにおいて、生活必需品価格の引き下げ＝貨幣賃金一定の下での実質賃金の増加＝豊かな国民生活の実現というデフレーション

4 前原(2021), 108頁。菅義偉首相の提示した政治経済政策であるスガノミクスにおいて、最も際立った特徴は、生活必需品の価格引き下げを実施する点にある。

5 しかし菅首相は、スガノミクスにおいて、生活必需品価格の引き下げ＝貨幣賃金一定の下での実質賃金の増加＝豊かな国民生活の実現というデフレーション効果に期待する方向性を打ち出したのである。

6 残された課題は、実質賃金である。前原(2021), 109-113頁。

効果に期待する方向性を打ち出したのである。

## 2-2 アベノミクス以後の日本の政治と経済の行方と企業経営の方向

### (1) アベノミクスの経済波及メカニズム

安倍政権が提示したアベノミクスの経済波及メカニズムは以下のとおりである。まず「量的金融緩和政策」(第1の矢)と財政出動(第2の矢)によって、将来に対する人々のインフレ期待を喚起する。インフレ期待が十分に高まれば、カネをモノやヒトに使う方向に向かっていく。それによって株高、円安という資産価格の上昇がもたらされる。資産価格の上昇は、消費、投資、輸出の増加を導く。

第2の矢は、政府支出を後押しする。需要が増えるにつれて、失業者や機械設備が使用されて生産も増加する。当初、企業は、非正規労働者の増加によって対応するだろう。経済の潜在的成長率と実際の成長率の間の需給ギャップは解消し、失業率は低下する。景気回復につれて、賃金は、名目、実質ともに上がると考えられた。

観光事業は、アベノミクスの第3の矢「成長戦略」の一環である。政府は、観光を21世紀における日本の重要な政策として明確に位置づけた。安倍政権は、戦略的なビザ緩和や免税制度の拡充など、大胆な「改革」を断行した結果、2012年から2018年までの実績は、訪日外国人旅行者数は、836万人(2012年)から1974万人(2015年)、3119万人(2018年)と6倍近くに迫った。それに伴い、訪日外国人旅行費額は、1兆846億円(2012年)から6兆5139円(2018年)と急増した。

為替変動の影響が最も顕著に表れる産業分野の1つが観光産業である。アベノミクスによる「異次元の金融緩和」が始まった2013年から、円安が定着し、日本への旅行に割安感が出てきた。インバウンドの増加の要因は、ビザ発給の緩和、LCCなど格安旅客機の増加、円安があげられる。円安によって、日本の旅行収支(インバウンドの日本での消費額から、日本人が海外旅行で使う消費額を差し引いた額)は2014年度55年ぶりに黒字に転じた。

### (2) アベノミクスが残した問題

安倍政権の経済政策であるアベノミクスでは「三本の矢」(金融緩和、財政政策、成長戦略)によって、雇用が拡大し有効求人倍率は上昇し、雇用拡大という点においては一定の目標は達成した。一方、企業の内部留保と株主配当が増加して一部の大企業の株高が進行し、富裕層に富が集中した。金融緩和政策は、閣議を経ることがないので時間を要さず決定・実施が可能である。それに対して、財政政策は政府与党で決定し国会を通して実行できるまで時間がかかるうえに、さらに成果が出るまでにも時間を要する。アベノミクスは、投資する仕組みまでは構築できたとはいえなかった。貯蓄ゼロ世帯も増加した。また、増加拡大した雇用は非正規雇用であり、労働分配率は低下した。株価は上昇したが投資の余裕もない世帯には無関係である。「新三本の矢」の成長戦略に問題が残った。

後述するように、岸田文雄首相(2021年-)は、現代日本の経済成長論と分配の方向性について具体的な政策を提示すべきである。



### 第3章 為替相場の変動と日本経済の推移：30年間の経済停滞

ここでは、国際経済の動向との関連で現在までの日本経済を考察する。

さかのぼること、1997年、金融機関の相次ぐ破綻は歯止めがきかず、金融機関による日本売りが激化した。経済はデフレ局面の入り口に立ち、企業は投資を減らし、賃金抑制を始めた。旧大蔵省（現財務省）は、1998年4～6月に、異例の通貨防衛策を打つ。3兆円を超す円買い・ドル売りである。それにもかかわらず、1998年8月には、147円台まで円は売られた。そして、ついに1998年10月には日本長期信用銀行が破綻した。

1999年2月、日銀はゼロ金利政策を導入、2002年1月に135円台を付けたが、その後、円高デフレ基調となり、2011年10月には75円37銭の円高となった。

2012年に発足した、第2次安倍政権は、円安インフレを目指す経済政策であるアベノミクスを発表、2013年4月、異次元の金融緩和政策が導入された。安倍政権交代から2年後の2021年になり、マクロ経済の変化により、円高・デフレを脱却し、急激に円安とインフレが進行中だが、しかし、アベノミクスが目指した経済成長を伴う円安・インフレの好循環を導いていない<sup>7</sup>。

2021年になり、インフレが世界的で加速し始めた。物価高の要因は、グローバルな供給網の分断などによるエネルギー資源や穀物価格などの世界的な価格上昇にある。2021年10月下旬、ガソリン価格は130円/Lから160円/L～170円/L（2021年10月下旬）へと急騰した。輸入小麦価格も13年ぶりに大幅値上げされ、スタグフレーション（不況にもかかわらず物価上昇）が現実味をおびてきている。

小泉政権以降、新自由主義に根ざした「小さな政府」路線が続き、財政支出を極端に削減したために、公共政策は激減、保健所まで半減した。低成長・低賃金のデフレ路線の功罪は、コロナ禍によって顕在化し、低成長は一層悪化している。非正規雇用を増やすなど弱肉強食の格差政策によって、日本経済は世界から完全に取り残されてしまった。

IMF（国際通貨基金）統計の名目GDPでは、1位が米国、2位が中国、3位が日本、4位がドイツである。ところが、対1990年比で増加率を見てみると、米国3.5倍、中国3.7倍、ドイツ2.3倍であるのに対し、日本は1.5倍にとどまっている。国民一人当たりのGDPは、コロナ前の2019年、G7（主要7カ国）のうち日本は6番目であった。日本以外のG7ではこの30年間、賃金が上昇しているのに、日本にいたっては、30年以上同水準のままである。OECD（経済協力開発機構）によると、この30年間の賃金増加率は、米国で47.7%、英国で44.2%、ドイツで33.7%、フランスで31.0%に対して、日本の賃金は、この30年間の増加率はわずか4.4%である。OECDの加盟国35カ国中、日本は22位である。

物価変動の影響を加味した実質賃金はさらに悪い。1997年を基準100とした場合、89.7と下回った国は主要国中で日本のみである。

相対的貧困率（国民の中で所得が中間の人よりも半分未満の割合）でも、日本は2018年15.4%（2018

7 日本経済新聞2022年6月14日「円安、98年危機以来の水準」。

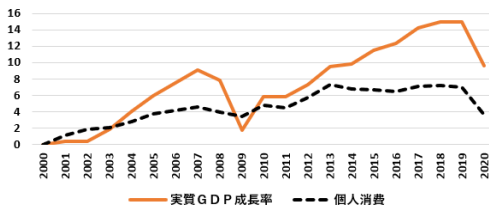


図2 日本の実質 GDP と個人消費

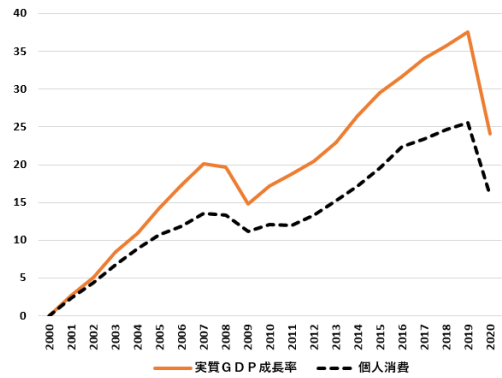


図4 英国の実質 GDP と個人消費

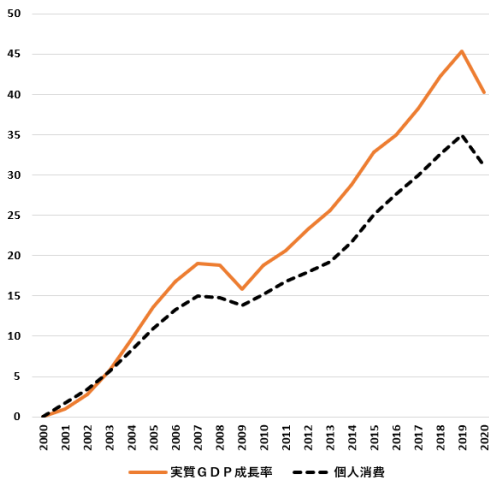


図3 米国の実質 GDP と個人消費

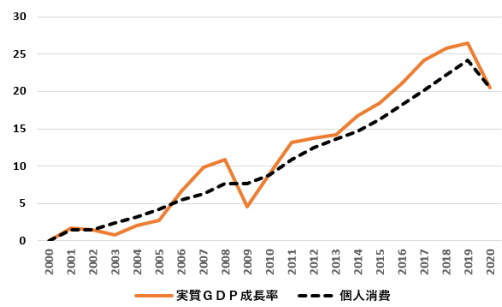


図5 ドイツの実質 GDP と個人消費

図2～5 単位：% (前年度寄与度)

資料：内閣府白書「主要国の経済成長比較」から筆者作成

年)で、OECD加盟国中ワースト9位である。7人に1人が貧困に陥っている。つまり少数の富裕層に対して、貧困層が増えて格差が広がっているということを意味している<sup>8</sup>。

2022年6月13日の外国為替市場で日本の円が1ドル135円台まで下落した。この水準は、金融不安によって日本売りが進んでいた1998年以来、24年振りの円安・ドル高水準への逆戻りである。円安を招いた原因として、産業競争力を底上げしてこなかった日本経済のもろさがあげられる。

欧米では、インフレが加速し、米連邦準備理事会 (FRB) と ECB は金融引き締めを急いでいる。

一方、日銀は金融緩和を続け、その差は一段と鮮明になっている。海外のヘッジファンドは、日本の金利よりも、海外の金利が高まるという金利差はさらに広がるとみて、日本売りが続いた。

円安は輸入インフレに拍車をかけ、家計や企業を苦しめる。原油価格は24年前の8倍となった。円安は日本の輸出にとって有利である。円安を生かすためには農業競争力が必要であるが、根本的には農業競争力がいまの日本には失われている。

8 阿部 彩(2019)「子どもの貧困」と「機会の平等」『第54回全国大会共通論題「現代社会における格差・不公平・不平等」』『経済社会学会年報』第41巻、12-20頁。

コンピューターは1998年時点で輸出が輸入を7000億円強上回っていたが、国内産業の空洞化が進み、2021年に2兆円を超す輸入超過になった。人手不足を補う投資も出遅れた。

新型コロナウイルスとウクライナ危機によって、国際的な供給網の再構築の必要性を浮かび上がらせた。円安を生かすために長期的な視点に立った産業強化策が急務な課題である<sup>9</sup>。

2022年10月21日、一時1ドル＝151円90銭まで下落した。1990年7月以来、32年ぶりの円安水準を更新した。円売り・ドル買いが膨らんだ理由として、日米金融政策の方向性の違いがあげられる。米長期金利は、14年ぶりに4.2%台を付けたことから、幅広いドル買いにつながった。日本と米国の賃金・物価の差は、大きく開いている。この30年間で、米国は賃金も物価もほぼ2倍、対する日本はほぼ変化なしである。

日銀は2013年からの大規模緩和を継続し、円は2011年の1ドル＝75円の円高最高値から半値となった。円安による景気刺激により物価をあげて企業の賃上げを促すことを企図したが、賃上げは実現せず、円安だけが進んでいる。

日本企業は、人口減少などを背景に、成長期待が低下して投資不足となり、投資不足が生産性の向上を妨げる悪循環に陥っている。企業は投資を行って、付加価値の高い製品やサービスを提供することで自ら需要を掘り起こすことが求められている<sup>10</sup>。

## 第4章 J. S. ミルの「労働費用・利潤相反」論

### 4-1 実質賃金上昇の方法：J. S. ミル「利潤相反論・労働費用」<sup>11</sup>

実質賃金上昇の方法について考察するために、J. S. ミル『経済学原理』（以下、『原理』）の「労働費用・利潤相反」論について説明しておきたい<sup>12</sup>。

ミル「労働費用・利潤相反」論によれば、資本家（経営者）と労働者（従業員）とが利害の一致において協調関係＝調和関係を構築するためには、企業利益の増大と実質賃金の増大とを同時に達成すればよい。

ミル『原理』によれば、政治経済学の目的は、国民全体の幸福であるが、その実現のためには、社会の大多数の割合を占める労働者階級の実質賃金の増大と資本家階級の利潤の増大との同時実現が不可欠となる。

ミルは『原理』第3編において、労働費用・利潤相反論を展開し、労働者の実質賃金の増大と資本家の利潤率の向上とが同時に実現するケースをつぎのように提示した。

ミルによれば、その実現のためには、3つの変数の「最善の組み合わせ」が達成されなければならない。すなわちそれは、①生活必需品（食糧価格）の低下、②2つの「労働能率」の向上、③人件費＝労働費用の低下が重要となる。

9 日本経済新聞2022年6月14日「円安、98年危機以来の水準」。

10 日本経済新聞2022年10月22日「円安招いた『日本病』—賃金低迷・低成長のツケ—」。

11 前原正美・前原結美(2020)参照。

12 前原正美(1998)『J. S. ミルの政治経済学』（白桃書房）を参照。

これらの3変数のうち最も重要な変数は、「生活必需品（食糧価格）」である。

食糧価格 ↓

労働能率 ↑ ➡ 貨幣賃金 ↓ ➡ 労働費用 ↓ ➡ 利潤率 ↑<sup>13</sup>

実質賃金 ↑

実質賃金の増大のためには、まず第1に「食糧価格」の低下が不可欠となる。かりに労働者階級の貨幣賃金が一定（現状維持）であれ、食糧価格が低下すれば、その分だけ貨幣購買力は増大する。

したがって労働者階級の実質賃金増大のためには、「食糧価格」の低下、さらには「生活必需品」の価格低下が不可欠となるのである。

一方、資本家階級の利潤率の増大のためには、「労働費用」=人件費の低下が不可欠となる。その実現のためには「労働能率」の向上が不可欠な要因である。

さらに重要な変数は「労働能率」であり、したがって第2に、「労働能率」の向上が実現されなければならない。利潤率増大と実質賃金増大との同時実現のためには、「労働能率の改善」が必要となる。「労働能率の改善」とは、ひとつには「労働能率」の客体的要因であり、イノベーションなどによる新しい機械の発明によって、労働者一人当たりの「労働能率」が高まることを意味する。

いまひとつには「労働能率」の主體的要因の改善であり、それは労働者の知的・道徳的水準の向上によって、労働者1人当たりの「労働能率」が高まることを意味する。

この二重の意味での「労働能率の改善」によって、たとえば、資本家（経営者）は労働者（従業員）の数を従来の2分の1（半分）に減らしたとしても、従来と同じ商品量（生産量）の生産、ひいては従来以上の商品量（生産量）の生産を実現可能とすることができる。そしてその結果、資本家（経営者）は労働者（従業員）全体に支払う貨幣賃金の総量、つまり労働者全体に対して支払う人件費=「労働費用」を減らすことができると同時に、企業（自社）の利益の増大、および利潤率の上昇を実現可能とすることができる。

こうして二重の意味での「労働能率」が改善されたならば、たとえば小麦の価格が低下した時、貨幣賃金一定でも、小麦の価格が下がった分だけ、実質賃金は上昇する。製造業でいえば、携帯電話やスマートフォンの価格低下は、貨幣賃金が一定であれば、実質賃金上昇につながる。それゆえ重要な点は、二重の意味での「労働能率」の向上であり、また生活必需品の価格低下=実質賃金の上昇である。ミルによれば、食糧価格（生活必需品価格）が上昇するが、しかし資本家が「労働の増加分に対する償い」のためにその分だけ価格の上のせをしても、「労働費用」がそれ以上に増大（穀価上昇→貨幣賃金上昇、雇用労働量増大）するので、資本家は貨幣利潤・穀物利潤の低下という「二重の不利益」をこうむり、したがってまた利潤率の低下を受ける。食糧価格が上昇した場合、その上昇分だけ資本家が労働者の貨幣賃金を上昇させたとしても、労働者の実質賃金は一定である。労働者の実質賃金増大のためには、食糧価格の上昇分、また生活必需品価格の上昇分以上に、貨幣賃金を上昇させなければ

13 前原正美(1998)『J. S. ミルの政治経済学』白桃書房。121頁。

ばならない。しかも資本家が労働者の実質賃金増大のために、食糧価格（生活必需品価格）の上昇分以上に貨幣賃金を上昇させたならば、それは資本家の人件費＝「労働費用」の増大によって利潤率の低下を余技なくされることになる。したがって給与の増大＝貨幣賃金の増大だけでは、実質賃金の増大と利潤率増大との同時実現は不可能となる。

## 第5章 岸田政権の経済政策と国際経済

### 5-1 「成長と分配」：「新しい資本主義」<sup>14</sup>

2021年10月に発足した岸田政権で岸田首相は、新自由主義的な政策が経済格差を生んだこと認識したうえで、企業と政府が大胆な投資を行い、新しい資本主義の中核である中間層を守るための、新しい時代の資本主義経済を模索する政策展開を開始した<sup>15</sup>。

岸田首相の提言する「成長と分配との好循環」による新しい資本主義の実現には、とりわけ大企業における資本家の役割が極めて重要となる。

岸田首相の経済政策は、アベノミクスと対立する経済政策を施行するところに大きな特徴がある。

ここでは、実質賃金向上論について考察したい。岸田首相は、国民の安定した生活の実現こそが国家の重要な使命であると考え、分配政策論の内容を経済成長の実現に伴う実質賃金の増大に見定めた。岸田政権は、労働者の生活水準向上に経済政策の重点を置いた。岸田首相は、大企業としての株式会社十分に利益を上げる体質となるように環境整備を行い、また人的資本に投資し、株式会社内においては資本家自身による経営改革を通じて労働者一人当たりの労働能率が向上するように指導してゆく必要がある。

### 5-2 岸田政権の経済政策

岸田政権発足から1年、2022年10月、円安の進行による輸入品価格の高騰は、国内の物価高騰を促し、実質賃金の低下を加速させている。経済の長期停滞に対して、岸田政権はどう対処すべきか。以下、岸田政権の経済政策について所信表明演説にもとづいて考察していきたい。

日本経済の再生が最優先の課題である。日本は新型コロナウイルス禍を乗り越え、社会経済活動の正常化が進みつつあるが、ロシアによるウクライナ侵攻と円安によるエネルギー・食料価格の高騰、世界の景気後退懸念が日本経済の大きなリスク要因となっている。新しい資本主義の旗印の下で、掲げられた3つの重点分野は、①「物価高・円安への対応」②「構造的な賃上げ」③「成長のための投

14 2021年10月14日日本経済新聞。岸田首相は、看護師、介護福祉士、保育士の所得を上げ、中間層や個人の生活の底上げに力を注ぐ一方、税制の見直しを行い、金融所得への課税強化を図る、という方法で、成長と分配の好循環を実現する新しい資本主義の実現を図ろうとしている。

15 2021年10月14日日本経済新聞によれば、現在、先進諸国では、新自由主義的な構造改革、規制緩和、民営化だけでは経済成長はできないという認識が広まりつつあり、政府が特定の産業に投資する「新しい産業政策」が主流となりつつある。先進諸国政府の役割は、民間企業がフロンティアを切り拓いてゆける構造を構築することにある。具体的には、税制優遇などの政策によって、リスクをとっても新しい産業分野を開拓してゆける企業を支援するような税制面や補助金制度などの環境整備を行うことである。



資と改革」である<sup>16</sup>。

### (1) 物価高・円安対応

「物価高・円安への対応」としては、食料品とエネルギーを中心に生活に身近な商品の値上がりが続く事態に機動的な対応を行ってきた。2022年9月には食料品やガソリンの値上りを抑えるための追加策を取りまとめた。低所得世帯向けには緊急の支援策を講じた。物価高から国民生活と事業活動を守り抜くため、食料品については既に輸入小麦価格、配合飼料の負担2022年10月以降も据え置く。電力料金負担の増加を直接的に緩和する対策を講じる。エネルギー安定供給の確保、再エネ・省エネの推進、農産物の国内生産を通じた食料安全保障の確保など、エネルギー・食料品について危機に強い経済構造への転換に取り組むこととした。

2022年10月11日からビザなし渡航、個人旅行再開などインバウンド観光を復活させ、訪日外国人旅行消費額の年間5兆円超の達成を目指す。全国旅行支援やイベント支援も再開し、コロナ禍からの需要回復・地域活性化を図る。

円安メリットを生かした経済構造の強靱化を進め、半導体や蓄電池の工場立地、企業の国内回帰や農林水産物の輸出拡大などに取り組む。

### (2) 構造的な賃上げ

日本企業の構造的な問題点は、賃上げが高いスキルの人材を惹きつけ、企業の生産性を向上させ、さらなる賃上げを生むという好循環が機能していないという点にある。好循環を機能させるために、①賃上げ、②労働移動の円滑化、③人への投資という3つの課題の一体的改革を進め、「構造的な賃上げ」の実現を目指す。まず官民連携による現下の物価上昇に見合う賃上げの実現に取り組む。公的価格においても、制度に応じて民間給与の伸びを踏まえた改善などを図るとともに、看護、介護、保育をはじめ現場で働く方々の処遇改善や業務の効率化、負担軽減を進める。

リスキリング（成長分野に移動するための学び直し）への支援策の整備や、日本に合った職務給への移行など、企業間・産業間での労働移動円滑化に向けた指針を2023年6月までに取りまとめる。リスキリングに対する公的支援については、人への投資策を「5年間で1兆円」のパッケージに拡充する。同一労働同一賃金の順守を一層徹底し、新しい働き方に対応するため、個人がフリーランスとして安定的に働ける環境をつくるべく、法整備にも取り組む。また中小企業における賃上げに向け、生産性向上とともに公正取引委員会などの執行体制を強化し、価格転嫁を強力に進める。

食糧価格が上昇した場合、その上昇分だけ資本家が労働者の貨幣賃金を上昇させたとしても、労働者の実質賃金は一定である。労働者の実質賃金増大のためには、食糧価格の上昇分、また生活必需品価格の上昇分以上に、貨幣賃金を上昇させなければならない。

しかも資本家が労働者の実質賃金増大のために、食糧価格（生活必需品価格）の上昇分以上に貨幣

16 以下、岸田首相の第210回国会所信表明演説の内容に関しては、日本経済新聞2022年10月4日「所信表明演説の全文」を参照した。

賃金を上昇させたならば、それは資本家の人件費＝「労働費用」の増大によって利潤率の低下を余技なくされることになる。このケースをシェーマ化すれば、図のようになる。

労働能率→

食糧価格↑ → 貨幣賃金↑ → 労働費用↑ → 利潤率↓

実質賃金→(↑)

したがって給与の増大＝貨幣賃金の増大だけでは、実質賃金の増大と利潤率増大との同時実現は不可能となる。

なるほど岸田首相は、現代日本における食糧価格の増大、生活必需品価格の増大に伴う実質賃金の低下という現実問題を改善してゆくために、労働者の給与の増大＝貨幣賃金の増大を早急に実現してゆかなければならない。

しかしその実現のためには、むしろ食糧価格の低下を実現することこそが急務な課題となる。要するに岸田首相は、いまや1ドル150円台に突入した（2022年10月19日）円安ドル高の加速を阻止し、円高ドル安の方向性をしっかりと見極めて、為替介入や金利の引き上げなど、しかるべき経済政策を早急に施行してゆく必要がある。

加えて岸田首相は、大企業に対する人的資本の増大や「労働能率」の向上＝労働生産性の向上のための指導や補助を行っていく必要がある。

その意味では、岸田首相はアベノミクスからの方向転換を差し迫られているのである。

### (3) 成長のための投資と改革

「成長のための投資と改革」として、4分野に重点を置き、官民の投資を加速させる。

①**科学技術・イノベーション**：国家戦略・国家目標の策定を進めてきた量子・AI・バイオなどの分野で、官民の投資をさらに進める。文理の枠を超えて成長分野への大学などの学部再編促進や、若手研究者の育成に向けた支援強化、処遇見直しを通じた教職員の質の向上にも取り組む。

②**スタートアップ**：最先端のバイオものづくり。IT技術を活用しながらの地域課題の解決。2022年をスタートアップ元年とし、5年10倍増を視野に、5カ年計画の策定に取り組む。公共調達における優遇制度の抜本拡充、税制上の優遇措置や資金面の支援に加え、若く優れたIT分野の才能の発掘・育成、日本と海外のスタートアップ・エコシステムの接続などスタートアップ人材への投資も進める。

③**GX（グリーントランスフォーメーション）への投資**：GX推進による経済・社会・産業の大変革を加速。その中で成長志向型カーボンプライシング、規制制度一体型の大胆な資金支援、トランジション・ファイナンス、アジア・ゼロエミッション共同体の政策イニシアチブを具体化する。

④**DX（デジタルトランスフォーメーション）への投資**：デジタル活用による地方創生に取り組む。半導体は、大きな経済効果・雇用創出が見込まれ、経済安全保障の要でもある分野である。熊本に誘致した台湾積体回路製造（TSMC）の半導体工場は、地域に10年間で4兆円を超える経済効果と7000人を超える雇用を生むと試算されている。日本だけでも10年間で10兆円増が必要ともいわれるこの分

野に官民投資を集める。総合経済対策では、日米共同での次世代半導体の技術開発・量産化やビヨンド5Gの研究開発など、最先端の技術開発強化を進める。規制改革によって、新産業の創出、人手不足の解消、生産性の向上や所得の増大につなげる。

### 5-3 岸田政権と国際経済：政府・日銀の為替介入

米連邦準備理事会（FRB）は、2022年10月に入って大幅な利上げを行ったが、それに伴う日米金利差の拡大が円売りドル買いの要因となり、円安を加速させている。政府・日銀は2022年10月21日深夜から、22日未明にかけて円買いドル売りの為替介入を行った。これは、1ドル149円から1ドル150円台に円高ドル安が加速したことに対する対応であった。だが外国為替市場では、円売りドル買いの注文が殺到し、円安ドル高の進行に歯止めがかからなかった。

需給要因もまた、為替相場の動向を規定する要因である。ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格・エネルギー価格の高騰によって、海外の資源に依存する日本の貿易収支の赤字拡大につながっている。円安で利益増大を実現できるはずの日本企業は、生産拠点の海外移転に伴って、円安による利益増大を思ったようには実現できていない。いずれにせよ1990年には、日本の貿易黒字は7兆円を超えていたが、2022年には上期だけで14兆円を超える貿易赤字となっており、今後さらに貿易赤字が拡大する可能性もある。円安を加速されているひとつの要因としては、日本の巨額の貿易赤字に伴う需給面からの円売りドル買いという現象がある、ということを見逃してはならない<sup>17</sup>。

日本経済における物価の高騰問題について、円安→輸入価格上昇→国内の物価高というプロセスのなかで、貨幣賃金は増えず、家計の所得は圧迫されるため、消費は減退し、社会全体における需要は低迷する。企業は原油高や電気・ガスなどの経費上昇分を商品価格に転嫁できないと、利潤（収益）は減少し、従業員の給与＝貨幣賃金の引き上げを行うことはできない。その結果、社会全体の需要量の低下→生産量の低下となると、企業はますます従業員を削減し、給与＝貨幣賃金を引き下げる可能性も生じる。

しかし一方、輸出企業のなかには、円安によって原油コストなどの経費（コスト）上昇分を上回って利益を増している企業も多い。重要な問題は、円安によって不利益を受けている企業と利益を得ている企業とに格差が生じているということである。円安によって利益を増大させている企業は、そしてまた多額の内部留保を有している企業は、労働分配率を上昇させて従業員の給与＝貨幣賃金を引き上げ、民間設備投資を増やし、需要の増大→生産の増大という方向で、企業経営を行うべきであろう。

岸田首相は、そうした方向への企業の指導とともに、石油元売りへの補助金、人的投資への助成などの財政出動に加え、早急に円安ドル高の加速を抑制すべく尽力すべきである。

J.S. ミル相反論と関連づけていえば、各企業にとって何よりも重要なことは、労働者一人当たりの労働生産性を高めることである。具体的には、ひとつには、民間設備投資を増やし、イノベーションを図り、労働能率の客体的要因の改善を図ることである。いまひとつには、従業員に対する「人的資

17 日本経済新聞2022年10月26日21面「円の反発許さぬ需給の壁」

本の増加」によって労働能率の主体的要因の改善を図ることである。

二重の意味での労働能率が高まれば、資本家は、従業員より少ない労働者数によって、つまり従来より低い人件費＝労働費用によって従来以上の商品を生産し、利潤率を高めることが可能となり、従業員が少なくなった分だけ、より高い給与＝貨幣賃金を支払うことができるようになる。

岸田首相が、食糧価格の上昇＝生活必需品価格の上昇に伴う実質賃金の低下という現実問題を改善してゆくために、給与＝貨幣賃金の増大とインフレ抑制を早急に実現してゆかなければならない。

実質賃金上昇の実現のためには、むしろ食糧価格の低下を実現することこそが急務な課題となる。要するに岸田首相は、1ドル150円台に突入した（2022年10月19日）円安ドル高の加速を阻止し、円高ドル安の方向性をしっかりと見極めて、為替介入や金利の引き上げなど、しかるべき経済政策を早急に施行してゆく必要がある。

加えて岸田首相は、大企業に対する人的資本の増大や労働能率の向上＝労働生産性の向上のための指導や補助を行っていく必要がある。その意味では、岸田首相はアベノミクスからの方向転換を差し迫られているのである。しかるに岸田政権には、人的資本の増加など企業への補助金や助成によって、労働生産性向上を志向する経済システムの構築を早急に実現することが期待されている。

## おわりに

日本経済の低迷が続く。事実、先進諸国のなかで日本だけが、労働者の平均賃金が30年間、ほぼ横ばいである。日本経済は長く円高・デフレ経済が続いており、物価は低かったが、しかし、2022年10月21日、為替市場は一時1ドル＝151円90銭を記録した。これは1990年以來の円安である。円安は日本経済を直撃し、成長を伴わないインフレが加速している。またロシアのウクライナ侵攻や、コロナ禍などにより、世界の物流や供給網が分断されていることも物価高に拍車をかけている。こうした先行き不透明な経済環境のなかで、当然国民の消費は冷え込んでいる。製品・サービスへの需要がさらに下がれば、景気全体はさらに悪化していだろう。岸田政権は、物価高騰を抑制し、円安の加速を食い止める金融政策に着手し、また企業のスタートアップやイノベーションを支援する税制、助成金制度、そしてリスクリングなどの人材教育を早急に実現し、設備投資による客体的労働能率の向上と人材教育による個人の主体的労働能率の向上に着手すべきである。ヒト、モノへの投資による労働能率の上昇が、労働生産性を高め、経済の成長をもたらす。そこで、企業が労働分配率を高め、労働者の実質賃金向上を実現させれば、需要が消費を生む経済の好循環が実現可能となるだろう。

## 参考文献

- Mill, J. S. *Principles of Political Economy with some of their applications to Social Philosophy*, in *Collected Works*, Vol. II-III, 1848(1965-74). 末永茂喜訳『経済学原理』岩波文庫、第1-5分冊、1959-63。
- 阿部 彩(2019)「子どもの貧困」と「機会の平等」『経済社会学会年報』第41巻、12-20頁。
- 伊藤元重(1989)『ゼミナール国際経済入門』日本経済新聞社。

- 前原正美・前原鮎美(2020)「安倍政権の経済政策と観光政策：アベノミクスと石川県の観光政策との関連で」『東洋学園大学紀要』第28号, 45-68頁。
- 前原鮎美・前原正美(2021)「アベノミクス以後の日本の政治と経済の行方と企業経営の方向：スガノミクスと企業における《「共助」の経営組織論・経営戦略論》」『東洋学園大学紀要』第29号, 103-121頁。
- 前原正美・前原鮎美(2022)「現代日本の経済成長論と分配の方向性について：イギリス経済学説と現代の政治経済の行方」『東洋学園大学紀要』第30号, 133-149頁。
- 前原正美(1998)『J. S. ミル政治経済学』白桃書房。